

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージホールディングス
コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮首 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 池谷 憲司

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5294-7411
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,481	3.5	3,883	8.7	3,947	14.5	2,326	△5.6
27年3月期	43,925	3.3	3,571	1.9	3,446	1.9	2,463	50.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,001百万円 (△38.0%) 27年3月期 3,228百万円 (66.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116.55	—	11.4	11.3	8.5
27年3月期	123.03	—	13.4	10.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 39百万円 27年3月期 △144百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,830	21,338	57.5	1,060.17
27年3月期	33,301	19,917	59.3	989.01

(参考) 自己資本 28年3月期 21,162百万円 27年3月期 19,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,713	△1,791	1,566	9,812
27年3月期	2,947	2,327	△4,940	8,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	603	24.5	3.3
28年3月期	—	0.00	—	32.50	32.50	653	28.1	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		26.6	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(平成27年3月期4百万円、平成28年3月期4百万円)が含まれており、また、配当性向は、この配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	8.1	1,400	6.1	1,350	1.2	850	20.6	42.58
通期	48,000	5.5	4,200	8.2	4,250	7.7	2,650	13.9	132.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,118,000 株	27年3月期	20,118,000 株
28年3月期	156,128 株	27年3月期	159,752 株
28年3月期	19,960,978 株	27年3月期	20,020,552 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,728	64.3	2,940	155.6	2,932	149.7	2,662	—
27年3月期	2,878	△79.4	1,150	16.8	1,174	△1.6	△113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	133.38	—
27年3月期	△5.66	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,099	13,795	13,795	11,560	68.6	691.08
27年3月期	17,318	11,560	11,560	—	66.8	579.23

(参考) 自己資本 28年3月期 13,795百万円 27年3月期 11,560百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や株価の下落などによる影響が懸念されたものの、企業収益や個人消費など総じて景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外経済は、先進国を中心に緩やかな成長が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の売上高の状況が、ほぼ全ての月において前年を上回る水準で推移しております。第11次中期経営計画の2年目であった当連結会計年度は、グループ基本方針である「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」をテーマに、各重点課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高45,481百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,883百万円（同8.7%増）、経常利益3,947百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,326百万円（同5.6%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の提供サービスをベースとした「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、顧客業界と提供サービスをベースとした「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、対話型プロモーション、i-SSP（インテージシングルソースパネル）といったコミュニケーション分野や、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査が好調に推移したことなどにより売上高は前年を上回りました。また、営業利益においては重点領域であるコミュニケーション分野において事業拡大に伴う費用が発生したものの、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査における収益状況が貢献し、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高30,080百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益2,045百万円（同6.8%増）となりました。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アンテリオにおけるカスタムリサーチの既存調査や、インターネット調査、グローバルリサーチなどが好調に推移したことなどにより、売上高は前年をやや上回りました。また、営業利益においても収益性の高い案件の伸びや事業の譲渡によるコスト削減が奏功し、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高9,734百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,365百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行分野においてシステム構築案件を受注するなど堅調に推移したものの、前年同期の大型案件の反動により、増収減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,665百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益471百万円（同5.5%減）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の景気下振れによる影響が懸念されるものの、政府および日銀の金利対策や金融緩和などによる効果や、企業収益の回復に伴う雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな景気回復が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは第11次中期経営計画の最終年度である次期においても、引き続き“リノベーション&イノベーション”を基本方針に掲げ、5年先を見据えた戦略的投資およびグループマネジメント体系の整備・構築を着実に実施してまいります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高48,000百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益4,200百万円（同8.2%増）、経常利益4,250百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円（同13.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,712百万円増加し、24,273百万円となりました。これは、現金及び預金が1,445百万円増加、受取手形及び売掛金が1,431百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し、12,556百万円となりました。これは、投資有価証券が634百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は3,528百万円増加し、36,830百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、11,885百万円となりました。これは、未払法人税等が927百万円減少したものの、短期借入金が2,297百万円増加、買掛金が231百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、3,606百万円となりました。これは、長期借入金を200百万円計上したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,107百万円増加し、15,491百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、21,338百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が424百万円減少したものの、利益剰余金が1,740百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて1,713百万円、財務活動にて1,566百万円獲得し、投資活動にて1,791百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し、9,812百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は1,713百万円と前連結会計年度に比べ1,234百万円の収入減少となりました。これは、未払消費税等の減少額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,791百万円と前連結会計年度に比べ4,119百万円の支出増加となりました。これは、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は1,566百万円と前連結会計年度に比べ6,507百万円の収入増加となりました。これは、短期借入れによる収入が増加したことや前連結会計年度に長期借入金の返済による支出が発生したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	59.3	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	123.8	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	108.8	1.9	149.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.3	101.1	84.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向30%を目安としております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当32.50円（連結配当性向28.1%）を予定しております。また次期の配当は、期末配当35.00円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所としています。

<THE INTAGE GROUP WAY>

【グループビジョン】

知る、つなぐ、未来を拓く

Know today, Power tomorrow

お客様と生活者をつなぐ架け橋として、豊かで可能性の広がる社会を創造する

【行動指針】

1. 最適を探求せよ！ 常に、相手にとっての最適を考え抜け。
2. 品質にこだわれ！ 期待を超える品質を追求し、適切な利益を実現せよ。
3. 責任を全うせよ！ 仕事に情熱を持ち、自分の責任としてやり遂げよ。
4. 変化に柔軟であれ！ 多様な価値観を受け入れ、変化に対応せよ。
5. 挑戦を楽しめ！ 前例にとらわれず、新たな挑戦をし続けよ。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付け、企業経営に取り組んでおります。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長を実現するため、3ヵ年に渡る中期経営計画を導入しております。

平成26年4月からは、新たに第11次中期経営計画（平成26年4月－平成29年3月）がスタートしており、グループ基本方針として「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」を掲げ、下記重点課題に取り組むことで、引き続きさらなる企業価値と株主共同の利益の向上を目指してまいります。

- i) 主力事業の再強化・戦列立て直しによる市場価値のV字回復
- ii) モバイル&シングルソース、グローバル、ヘルスケア領域の着実な成長
- iii) 「リサーチ」の枠にとらわれない、新たなビジネスモデルの模索と確立
- iv) 最適化の視点による戦略立案・推進のマネジメント強化、主力事業の再強化による市場価値向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第11次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度において、グループ基本方針として「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」を掲げ、「グループフォーメーションの最適化」、「グループ成長実現のための戦略投資」及び「グループガバナンスの更なる進化」の各重点課題の取り組みを加速させてまいりました。

「リノベーション」については、パネル調査事業や海外事業といった既存事業において、市場の成熟化に伴う競争環境の厳しい中、他社との差別化や収益力の改善を図りました。

「イノベーション」については、ビジネスインテリジェンス事業において、オープンデータを始めとする多種多様な大量データを「Deep Learning」や機械学習といった技術を活用して連携させ、お客様のマーケティング活動や意思決定をバックアップする「次世代データ活用プラットフォーム」の構築について継続して取り組んでおります。また株式会社アスクレップにおいて、株式会社京都コンステラ・テクノロジーズと資本業務提携を実施し、安全性情報サービスの拡充と創薬研究支援の連携において関係強化を図りました。

上記の成果を踏まえ、当社グループは、第11次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の事業計画において、グループ基本方針として「リノベーション&イノベーション - 『リノベーション』の総仕上げ そして『イノベーション』へのギアチェンジ」を掲げ、更なる「イノベーション」の推進と新たな成長エンジン創出のための戦略的投資やグループマネジメントの強化・高度化を図り、第12次中期経営計画へのスムーズなテイクオフを目指します。

昨今、「IoT」という言葉が一般化されておりますが、あらゆるモノがインターネットに接続され、情報が爆発的な増殖を続けています。またAI（人工知能）等、その活用技術にも注目が集まっており、当社グループが属する情報産業も例外なくこのような「自動化」技術に影響を受けることは必至です。

当社グループでは、このような先端技術動向を絶えずウォッチしていくとともに、新たな成長エンジン創出のためのインキュベーション、及び有用な基礎技術を保有するプレイヤーへの戦略的投資等を積極的に推進することにより、事業基盤の更なる拡張を目指してまいります。

このような方針のもと、平成28年4月1日には、当社グループを取り巻くIT活用の急速な拡大に対応すべく、株式会社インテージテクノスフィアとAGS株式会社との間で合弁会社を設立し、IT業務の生産性向上やローコスト化に向けた協業検討の取り組みを開始しました。

上記のほか、企業価値向上に向けた「攻めのコーポレートガバナンス」の推進、女性活用・障害者雇用のダイバーシティの継続推進等の各種施策を実行してまいります。

また、平成22年度の制定から5年を経過したコーポレートアイデンティティ「THE INTAGE WAY」を「THE INTAGE GROUP WAY」として磨き直し、グループビジョン・行動指針を刷新いたしました。新グループビジョン「知る、つなぐ、未来を拓く」の下、お客様と生活者をつなぐ架け橋となり、豊かで可能性の広がる社会を創造する企業として当社グループが持続的に成長・発展するために、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377,976	9,823,074
受取手形及び売掛金	9,208,868	10,640,278
仕掛品	1,384,402	1,240,768
貯蔵品	34,248	49,388
繰延税金資産	1,101,731	1,102,337
その他	1,459,689	1,423,208
貸倒引当金	△6,080	△5,529
流動資産合計	21,560,835	24,273,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,520,722	5,838,316
減価償却累計額	△3,823,526	△4,046,075
建物及び構築物(純額)	1,697,196	1,792,241
器具備品	1,153,039	1,229,668
減価償却累計額	△800,435	△839,360
器具備品(純額)	352,604	390,307
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,304,798	1,440,490
減価償却累計額	△603,494	△654,437
リース資産(純額)	701,303	786,053
その他	420	420
減価償却累計額	△419	△419
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,749,261	4,966,758
無形固定資産		
のれん	537,893	336,189
その他	1,326,726	1,520,979
無形固定資産合計	1,864,619	1,857,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,565	2,211,178
繰延税金資産	796,429	755,102
退職給付に係る資産	1,569,521	1,296,852
その他	1,184,534	1,469,868
貸倒引当金	-	△298
投資その他の資産合計	5,127,050	5,732,703
固定資産合計	11,740,931	12,556,631
資産合計	33,301,766	36,830,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,462,048	2,693,644
短期借入金	57,000	2,354,654
リース債務	300,957	307,607
未払法人税等	2,074,960	1,147,603
賞与引当金	1,492,541	1,640,443
ポイント引当金	960,968	1,113,075
役員賞与引当金	6,000	10,500
株式給付引当金	3,095	1,969
その他	2,685,027	2,616,366
流動負債合計	10,042,599	11,885,865
固定負債		
長期借入金	-	200,000
役員退職慰労引当金	4,000	-
株式給付引当金	23,778	49,674
退職給付に係る負債	2,840,888	2,797,218
リース債務	473,460	555,935
その他	-	3,250
固定負債合計	3,342,126	3,606,078
負債合計	13,384,726	15,491,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	15,692,531	17,433,240
自己株式	△221,537	△216,441
株主資本合計	18,489,081	20,234,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,557	284,158
為替換算調整勘定	532,426	464,569
退職給付に係る調整累計額	603,819	179,378
その他の包括利益累計額合計	1,249,803	928,106
非支配株主持分	178,154	175,220
純資産合計	19,917,039	21,338,213
負債純資産合計	33,301,766	36,830,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,925,553	45,481,021
売上原価	31,723,700	33,257,560
売上総利益	12,201,853	12,223,461
販売費及び一般管理費	8,630,793	8,340,148
営業利益	3,571,059	3,883,312
営業外収益		
受取利息	4,222	6,196
受取配当金	33,718	37,736
持分法による投資利益	-	39,567
受取保険金及び配当金	43,500	11,777
その他	24,473	36,129
営業外収益合計	105,914	131,407
営業外費用		
支払利息	29,143	20,219
持分法による投資損失	144,403	-
為替差損	19,825	17,378
その他	36,702	29,621
営業外費用合計	230,075	67,219
経常利益	3,446,897	3,947,500
特別利益		
負ののれん発生益	7,962	-
関係会社株式売却益	2,911,668	-
特別利益合計	2,919,631	-
特別損失		
減損損失	703,423	-
特別退職金	131,420	-
退職給付制度終了損	396,126	-
関係会社株式評価損	-	120,344
その他	48,299	11,297
特別損失合計	1,279,269	131,642
税金等調整前当期純利益	5,087,259	3,815,857
法人税、住民税及び事業税	2,458,629	1,259,541
法人税等調整額	148,610	225,984
法人税等合計	2,607,240	1,485,526
当期純利益	2,480,019	2,330,331
非支配株主に帰属する当期純利益	16,836	3,868
親会社株主に帰属する当期純利益	2,463,183	2,326,462

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,480,019	2,330,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,818	170,600
為替換算調整勘定	206,486	△74,659
退職給付に係る調整額	450,518	△424,441
その他の包括利益合計	748,823	△328,499
包括利益	3,228,843	2,001,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,185,330	2,004,764
非支配株主に係る包括利益	43,513	△2,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	14,012,756	△533,097	16,497,746
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	298,920	—	298,920
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,681,400	1,336,688	14,311,677	△533,097	16,796,667
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△553,106	—	△553,106
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,463,183	—	2,463,183
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△217,662	△217,662
自己株式の消却	—	—	△529,223	529,223	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,380,853	311,560	1,692,414
当期末残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	△221,537	18,489,081

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,171,543
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	298,920
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,470,464
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△553,106
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,463,183
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△217,662
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91,818	181,720	448,608	722,147	32,013	754,160
当期変動額合計	91,818	181,720	448,608	722,147	32,013	2,446,574
当期末残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	△221,537	18,489,081
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	△221,537	18,489,081
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△603,388	—	△603,388
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,326,462	—	2,326,462
自己株式の処分	—	—	—	5,149	5,149
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	17,634	—	17,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,740,708	5,096	1,745,804
当期末残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	△216,441	20,234,886

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△603,388
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,326,462
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△53
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	17,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170,600	△67,857	△424,441	△321,697	△2,933	△324,630
当期変動額合計	170,600	△67,857	△424,441	△321,697	△2,933	1,421,174
当期末残高	284,158	464,569	179,378	928,106	175,220	21,338,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,087,259	3,815,857
減価償却費	1,370,242	1,562,145
減損損失	703,423	-
のれん償却額	190,405	91,695
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△742,095	272,668
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△482,184	△43,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,237	148,032
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	4,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,359	△196
ポイント引当金の増減額(△は減少)	93,958	152,107
株式給付引当金の増減額(△は減少)	26,873	24,770
受取利息及び受取配当金	△37,940	△43,932
持分法による投資損益(△は益)	144,403	△39,567
支払利息	29,143	20,219
負ののれん発生益	△7,962	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,911,668	-
特別退職金	131,420	-
退職給付制度終了損	396,126	-
関係会社株式評価損	-	120,344
売上債権の増減額(△は増加)	△487,140	△1,454,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,754	123,301
仕入債務の増減額(△は減少)	31,261	260,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	599,387	△623,342
その他	760,075	△495,007
小計	4,860,831	3,893,212
利息及び配当金の受取額	38,615	44,033
利息の支払額	△29,143	△20,214
特別退職金の支払額	△131,420	-
法人税等の支払額	△1,791,350	△2,203,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947,532	1,713,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,049	△9,415
定期預金の払戻による収入	-	9,276
有形固定資産の取得による支出	△347,826	△127,970
無形固定資産の取得による支出	△764,514	△1,022,165
投資有価証券の取得による支出	△630,413	△356,550
貸付けによる支出	△400	△440
貸付金の回収による収入	1,551	605
長期貸付金の回収による収入	48,720	-
関係会社株式の売却による収入	22,358	-
資産除去債務の履行による支出	△99,494	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114,270	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,185,875	-
差入保証金の差入による支出	△193,002	△328,121
差入保証金の回収による収入	244,786	34,104
その他	10,662	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,327,983	△1,791,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,200	2,356,436
短期借入金の返済による支出	△756,635	△56,436
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,173,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	58,537	-
リース債務の返済による支出	△341,899	△336,683
自己株式の取得による支出	△217,662	△53
配当金の支払額	△561,557	△596,891
非支配株主への配当金の支払額	△800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,940,818	1,566,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,230	△38,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,928	1,449,215
現金及び現金同等物の期首残高	7,926,449	8,366,377
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△3,095
現金及び現金同等物の期末残高	8,366,377	9,812,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映
させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた
費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の
配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援(消費
財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメ
ントとしております。

「マーケティング支援(消費財・サービス)」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力など
を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービスなどを営んでおります。

「マーケティング支援(ヘルスケア)」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託により
データマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO(医薬品開発業務受託機関)業務などを
営んでおります。「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、
データセンター運用などを営んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、提供サービスをベースにした区分から顧客業界と提供サービスをベースにした区分
へ事業セグメントの見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「市場調査・コンサルティング」、「シス
テムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マ
ーケティング支援(ヘルスケア)」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、「4 報告セ
グメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、報告セグメントにおけるセグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は取締役
会での使用がないため当連結会計年度より省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	28,963,552	9,404,951	5,557,048	43,925,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	28,963,552	9,404,951	5,557,048	43,925,553
セグメント利益	1,916,217	1,155,571	499,270	3,571,059

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント利益	2,045,658	1,365,832	471,821	3,883,312

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	989円01銭	1,060円17銭
1株当たり当期純利益金額	123円03銭	116円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	2,463,183	2,326,462
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,463,183	2,326,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,020	19,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月17日付予定）

1. 監査等委員以外の取締役候補者

取締役 池谷 憲司（現 当社上席執行役員）

取締役 仁司 与志矢（現 当社執行役員）

2. 監査等委員である取締役候補者

取締役 伊藤 孝（現 当社理事）

取締役（社外） 岸 志津江（現 当社取締役（社外））

取締役（社外） 中島 肇（現 当社監査役（社外））

取締役（社外） 出雲 栄一（現 当社補欠監査役）

3. 退任予定取締役

取締役 松本 享

取締役（社外） 上原 征彦

4. 退任予定監査役

常勤監査役 坂本 徹

常勤監査役 南郷 格

監査役（社外） 齊藤 紀夫